

1. GSP 回復のため、政府新対策

政府は、アメリカ市場での一般特惠制度 (GSP) を取り戻すために、検査の数の増加、公的にアクセスできるデータベースの作成、そして最新のアクションプランの下で、既製服 (RMG) 部門のためのホットラインの確立を含めて、新対策をいくつか取っている。政府は、米当局が中止した一般特惠制度 (GPS) の再獲得のために、年末までに関係当局に必要なステップを取るよう指示した。GSP のアメリカの再調査は、年末に行われることになっている。工場や所在地、建設規則、違反、罰金、制裁、閉鎖または移動された工場の数、改正されたルール、そして上に立つ検査官の名前などを含んだデータベースが、作成されることになっている。

火災警告のホットラインは、消防隊と民間防衛体制省で既に実行されており、1本は労働組合、そしてもう1本は安全問題を取り扱う機関につながっている。アクションプランでは、労働者が直接または市民協会と協議し、火災、建物安全そしてすべての違反に関する報告を、内密でそして匿名で報告できるように、ホットラインを含め効果的な苦情連絡網の形成を提案している。アクションプランは、安全と労働基準法を守れなかった場合、罰金や他の制裁も提案している。

2. BGMEA、アメリカの衣料に対する免税復活を要求

7/26、衣料産業のオーナーたちは、アメリカ市場への衣料輸出に対して関税免除を求めた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会 (BGMEA) 会長アティクール・イスラムは、「そうすれば労働環境と労働条件を改善できる。つまりアメリカが免税すれば、我々はそれで浮いたお金を、労働者たちのために投資できる」と語った。衣料輸出業者は 2012 年にアメリカへの輸出に対し 7 億 5000 万ドルの税金を払った。この要望の話は、アメリカ大使ダン・W. モゼナが、バングラデシュに対する一般特惠関税について BGMEA 事務所で会議を開いているときに出了。アティクール・イスラムは「GSP (一般特惠関税) を回復させるために、建物安全、職場及び労働条件のための統一コードを提案し、政府は銀行融資を低利子にして国内最大の外貨稼ぎをしているこの部門を助けるべきである」と続けた。

モゼナ大使は、「バングラデシュが GSP を回復するために GSP アクションプランに従うかどうかに関心が当たっている。ウォルマートやギャップを含め北アメリカの小売業者は、バングラデシュに対し工場検査のために自分たちで監督組織やルールを作っている。またヨーロッパの 70 以上の小売業者たちは、5 月に法的建物協定に署名をして、衣料部門で工場基準が改良されるように融資することを決めている。私はバングラデシュがどうすれば GSP 特約を回復できるか話し合うために、海外の商業労働省の書記官たちにも会った。アメリカ市場でのバングラデシュ製品に対する取引特権を回復するために 12 月におこなわれる聴取に備えて十分準備して置くように」と話した。

3. アパレル産業の持続的発展のため戦略計画を実行

4月に起きた 1,127 人の犠牲者を出したラナプラザ崩壊事故は、世界中に衝撃を与えた。工場とビルのオーナーの無責任さのために、この悲劇はバングラデシュのアパレル産業を、悲惨な状態に陥れた。このような失敗は法律に基づき早く裁かれるべきであり、制止されるよう手段がとられるべきである。バイヤーたちは安全な職場、もっと高い賃金、労働組合活動、そして他のコンプライアンスを守らせるために、工場経営者たちに対してプレッシャーをかけている。この事故の後、バイヤーだけでなく国際的な NGO などが、労働者の職場の安全と労働権を保証するまで、バングラデシュ製品の購入拒否をするキャンペーンを繰り広げている。

アパレルメーカーと専門家は、次のことに関して安定したアパレル部門のために、幅広くロードマップをリフォームすることを提案した。工場類別、工場健康安全基準、取引協会の責任、新 RMG 経済地区、危険な工場の移転、RMG リフォームの融資、効果的で生産性に連動する最低賃金の値上げ、よりよい労働者代表のための労働組合、労働者厚生基金の構成、国際公共関係団体を通してのブランディングなどである。

バングラデシュのアパレル部門の力は、著名なグローバルブランドに高級品を供給できる能力があることで十分に証明されている。現在、RMG 輸出全体の 30% 以上が高級品の生産である。この部門は 400 万人を雇用し、5,400 もの工場を稼働させ、輸出で合計 215 億ドルを生み出している。雇用者のうちほとんどは農村の貧しい女性たちだ。現在、この部門は輸出の 80% を担っており、GDP に対して 16% の貢献をしている。最近起きた衝撃の後、バングラデシュのアパレル部門を見捨てないで、バングラデシュの工場がもっとコンプライアントになるように欧米のバイヤーたちがリソースを提供したり、融資援助をしたり、バングラデシュに協力したりすることを希望している。

マッキンジー・アンド・カンパニーによると、バングラデシュ・アパレル輸出は、2020 年には 360 億ドルに達するだろう。現在の世界の年間グローバル・アパレル輸出は 4120 億ドルであり、バングラデシュのシェアはわずか 4.8% であるけれども、この国の可能性はもっと大きいものであると信じられている。ヨーロッパ連合とアメリカが、バングラデシュ衣料の大き

な二つの輸入国であるが、彼らのアパレル需要全体の 6.0%を占めているのみであり、それはバングラデシュの輸出全体の 86%を占めている。現在、中国がヨーロッパ連合とアメリカのアパレル需要の全体の 30%を賄っているが、賃金高騰などで、その地位を失いつつある。だからバングラデシュの政府、供給者、バイヤーそして労働者は、その市場の獲得のために、長期戦略を協力して実行していかななくてはならない。

4. タイムリーな労働法改正

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、つい最近通過したバングラデシュ労働法(改正)2013 を歓迎する意向を示した。「切望されていたタイムリーな法律の改正」とアパレルメーカーのトップ団体 BGMEA は表現し、記者会見で、「この法律は関係部門がより活力的になること助けるであろう」と述べた。書記官エシヤヌール・ファッタにより署名された声明の中で、BGMEA は、「改正された労働法は、労働者の保障と労働者とオーナーとの良い関係を確実にするものだ。女性労働組合を別に構成する規定はとても論理的である」と述べた。改正された労働法によると、もしどのような工場でも労働者全体の 20%が女性であれば、労働組合の実行委員会で女性は 10%の代表をもつことになる。BGMEA のリーダーたちは、「RMG 部門の 80%が女性であるのだから、実行委員会ではより高い比率で女性代表が存在することになる」と述べた。またグループ保険、労働者のヘルスケアセンターを設置することも義務事項として定めてあることや、労働者の厚生基金を打ち立てる法規も歓迎した。

5. EPZ には新労働法適用されず

現在のところ政府は、輸出加工地区(EPZ)を、改正された労働法の範囲に入れる当面の計画がないことを明らかにしている。ということは現在のところ、このような地区で働いている労働者は、労働組合主義から除外されていることになる。「EPZ は EPZ 法で運営されており、これは 12 月に期限切れになる。だから政府は今のところ性急に EPZ を新労働法の下に入れる計画をしていない」と、労働雇用省秘書ミカエル・シパールは語った。シパールは、「今後 2~3 ヶ月の間に、60 の工場と協定を結び、残りの 140 は徐々に協定を結ぶ」とも語っている。5 月におこなわれたベター・ワーク・プログラムの三部宣言について、彼は、「バングラデシュは最初から ILO と関わっており、バングラデシュ政府はそれを実行することを約束している」と語った。労働局を理事会にグレードアップすることに対し、シパールは、「行政省に申請中で、現在考慮中である」と述べ、「現在、この局には 314 のポストがあり、一旦理事会になればその数は 2,200 に増加するであろう」と付け加えた。

6. ニット・ウェア輸出織物品国より成長不振

衣料部門のサブ部門であるニット・ウェア輸出は、目覚ましい成長を達成してきたが、昨年度の輸出全体の収益では織物部門に負けている。数字では国内の輸出で最大の外貨を稼いでいるこの部門は、段々そのシェアを織物サブ部門に対して失ってきている。ニット・ウェアの輸出は 2009-10 年度の 64 億 8329 ドルから 2012-13 年度には 61.57%つまり 39 億 9159 億ドル増加し 104 億 7588 万ドルに上昇した。織物部門の成長は 4 年間で 83.59%の 50 億 2642 万ドルであり、これは 2009-10 年度の 60 億 1343 万ドルから 2012-13 年度には 110 億 3985 万ドルに上昇した。その上、部門別に比べてみるとニット・ウェアは 2009-10 年度には 4 億 6986 万ドルリードしていたが、これは 2012-13 年度には 5 億 6397 万ドルほど織物部門に先を越されてしまった。バングラデシュニット・ウェアメーカー及び輸出協会 (BKMEA) 副会長のモハammad・ハテムは、ジャーナリストたちに、「ニット・ウェア部門は昨年度あまり伸びなかった」と語り、「ニット・ウェア製品の新しい輸出先の開拓に失敗したことが、あまり伸びなかった大きな原因のひとつである」と説明した。

ニット・ウェアのビジネスマンは、「織物製品はヨーロッパ連合(EU)が原産国ルールを緩めたことが、大きく伸びる要因となった。織物製品はヨーロッパ連合に幅広く輸出されており、織物部門はこれをうまく利用した。しかしニット・ウェア製品は基本的にアメリカに輸出されていて、原産国ルール機能を利用することができでなかった」と報告した。しかし EPB のデータではニット・ウェア部門はアメリカ市場の輸出も減少していることを示している。2012-13 年度には衣料部門はアメリカ市場に 54 億 1960 万ドル相当の製品を輸出した。このうち織物製品は 38 億 6570 万ドルであり、ニット・ウェア製品は織物衣料製品の 30%である 11 億 3900 万ドルであった

7. RMG 労働者の賃金アップ要求

業界関係者の話によれば、「国内の衣料労働者のリーダーたちは、現在の生活費のことを考慮し新しく構成された賃金委員会に、様々な職種に応じて最高 230%まで賃金アップを要望する」と見られている。2013 年 6 月 7 日、政府は国内の既製服(RMG)労働者の賃金アップのために 6 人のメンバーからなる新賃金委員会を構成した。最初の会議の後、新賃金委員会は国内の衣料労働者のリーダーたちから、事情聴取を行った。34 人の衣料労働者のリーダーたちは共同で、新賃金委員会の代表者シラジュール・イスラム・ロニーに、要望書を提出した。その要望書によると、グレード 7 以下

の見習い労働者(ヘルパー)でも少なくとも 8,000 タカを受け取ることができるようにと申し出ている。その内訳は基本給 5,250 タカ、家賃の 40%、650 タカ(固定)が衣料手当である。現在見習い労働者の最低賃金は 3,000 タカであり、その内訳は基本給 2,000 タカ、家賃の 40%、そして衣料手当が 200 タカ(固定)である。グレード 6 に対して現在の 3,322 タカから総報酬 9,750 タカに、グレード 5 に対し現在の 3,553 タカから 10,653 タカ、グレード 4 に対しは現在の 3,861 タカから 12,550 タカ、グレード 3 に対し 4,218 タカから 13,950 タカ、グレード 2 に対し 7,200 タカから 15,350 タカ、そしてグレード 1 に対しては 9,300 タカから 22,350 タカ。その上、新雇用者(見習い)は少なくとも最低 6,000 タカ(固定)を月給として受け取することを要望している。

要望している賃金値上げを正当化するために、リーダーたちは国内の生活費の値上げを考慮し、計算し要望書を作成したと述べている。バングラデシュ衣料産業労働者組合カOUNシル(BGIWUC)の書記官 Md.トウヒドゥール・ラハマンは、「労働者たちの生活費はここ 2 年間で 300%上昇している。ほとんどの場合、家族の中で夫婦ともに衣料工場で働いていることを考慮し、最高 230%値上げ要求という結論に達した」と語った。これに対して、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長アディクール・ラハマンは、「我々は労働者の生活費の増加を考慮しているが、全ての人々はこのような異常な賃金値上げは国の自殺行為であることを念頭に置かなければならない。」と語っている。委員会は 6 ヶ月以内に RMG 労働者のための最低賃金を決定してその報告をすることが法的に定められ、それを政府は実行することになっている。

8. 48のグローバル小売業者がダッカに集合し、補償金額を決定

48 の国際衣料小売業者とブランドは、来月ダッカで会議を開き、ラナプラザ崩壊事故とタズリーン火災事故の被害者たちへの補償パッケージを決定することにした。16の小売業者とブランドは、8/11にタズリーン被害者のためにこのようなパッケージを決定し、8/12に 32 の小売業者がラナプラザ崩壊の被害者のために補償パッケージを決定するために話し合うことになっている。インダストリアル(industriALL)・グローバル・ユニオンにより始められたミーティングは、市内のショナルガオン・ホテルで行われることになっている。インダストリアル(industriALL)・バングラデシュ・カOUNシル書記長のロイ・ラメシュ・チャンドラは、「二つの悲劇の全ての被害者は 50 万タカを受理することになる。死亡した労働者の親族は、死亡したときに受けていた給料の 50%を、今後 25 年間インフレーション分の 7%をプラスして受け取るることになっている。死亡した親族は子供の教育費として死亡した労働者の給料の 10%も受け取ることになっている」と、話している。

二つのビルに収容されていた衣料の生産委託をしていた国際ブランドと小売業者は補償パッケージの 45%を、工場オーナーは 28%を、そして BGMEA は 18%を、政府は 9%を負担することになっている。また声明によるとラナプラザの長期補償総額は 5400 万ユーロ(7100 万ドル)に、タズリーンは 430 万ユーロ(570 万ドル)になるものと予想されている。

9. 海外からの送金、順調に増額

海外で働いているバングラデシュの出稼ぎ労働者から、国内に送られてくる送金額は、順調に増えている。バングラデシュ銀行(BB)の最新のデータによると、先月(6 月)、国内に送られてきた送金は合計 10 億 5763 ドル。今月 7 月 19 日までの送金の合計のうち、民間商業銀行を通して最高 4 億 7348 ドルが送金されてきている。これに続き 4 つの国営商業銀行を通して 2 億 7187 万ドル、二つの専門銀行 868 万ドル、そしてバングラデシュで運営されている海外商業銀行を通して 950 万ドルが送られてきた。

以上